

湯の川温泉エリアプロモーション事業実施業務に係る  
公募型プロポーザル 実施要領

本要領は、函館市が実施する湯の川温泉エリアプロモーション事業実施業務の受託候補者を選定するために行う公募型プロポーザルについて、次のとおり必要な事項を定める。

1 業務概要

(1) 件名 湯の川温泉エリアプロモーション事業実施業務

(2) 目的 湯の川温泉は、登別温泉、定山溪温泉とともに北海道三大温泉郷のひとつに数えられる名湯であり、あらゆる世代・属性の観光客をひきつける多面的な魅力を備えている。

一方で、近年の観光スタイルや情報収集手法の変容により、年齢層を問わずSNSを通じた視覚的な情報収集が一般化しており、デジタル媒体を活用した多角的な情報発信が不可欠となっている。

本事業では、湯の川温泉エリアの魅力をSNSを活用して広く発信するとともに、情報波及力の高い層による自発的な情報拡散（UGC）を促す仕組みを構築することで、全世代における認知度の向上とエリアブランドの再構築を図り、幅広い顧客層の来訪促進につなげることを目的とする。

(3) 内容 別紙1「仕様書」のとおり

(4) 履行期間 契約締結日から令和9年（2027年）2月26日まで

(5) 契約上限額 8,000,000円（消費税および地方消費税の額を含む。）

(6) 業務担当部課

函館市観光部観光推進課コンテンツ開発担当（市庁舎3階）

〒040-8666 函館市東雲町4番13号

電話 0138-21-3323

FAX 0138-21-3324

e-mail hako-kan5@city.hakodate.hokkaido.jp

担当 佐藤，田澤

2 スケジュール（予定）

実施要領の公開	令和8年5月20日（水）
参加申込書提出期限	令和8年6月2日（火）まで
参加資格確認結果通知	令和8年6月3日（水）まで
質問書提出期限	令和8年6月5日（金）まで
質問，回答の公表	令和8年6月10日（水）頃 [ホームページ公表]
企画提案書提出期限	令和8年6月23日（火）まで
書類審査の実施	令和8年6月下旬 [応募件数4件以下の場合は省略]
書類審査の結果通知	令和8年6月下旬
ヒアリングの実施	令和8年6月下旬 [原則対面で実施]
受託候補者決定	令和8年7月上旬
審査結果通知・公表	令和8年7月上旬

### 3 参加資格要件

企画提案に参加する者（グループ応募の場合は、構成員を含む。）は、次に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2) 函館市競争入札参加有資格業者指名停止措置要綱（平成5年4月1日施行）による指名停止を受けていないこと。
- (3) 函館市暴力団等排除措置要綱（平成23年9月30日施行）による入札参加除外措置を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (5) 函館市の市税または消費税および地方消費税を滞納している者でないこと。
- (6) 本プロポーザル審査委員会の委員が自ら主宰しまたは役員もしくは顧問となっている法人その他の組織でないこと。

### 4 参加申込書の提出等

#### (1) 参加申込書の提出

参加希望者は、次のとおり参加申込書等を提出しなければならない。

なお、期限までに参加申込書等を提出しない者または参加資格要件に該当しないと認められた者は、このプロポーザルに参加することができない。

#### ア 提出書類

- ① 参加申込書（様式2）
- ② 構成員調書（様式3）[グループで応募する場合]
- ③ 交付3か月以内の現在事項全部証明書(写)または履歴事項全部証明書(写)
- ④ 誓約書（様式4）
- ⑤ 直近の財務諸表（貸借対照表および損益計算書）
- ⑥ 交付3か月以内の函館市の市税の納税証明書（写）[納税義務がある場合]
- ⑦ 交付3か月以内の消費税および地方消費税の納税証明書（写）

#### イ 提出期限

令和8年6月2日（火）必着

#### ウ 提出先

1(6)に同じ

#### エ 提出方法

持参または送付による。送付の場合は上記イ必着とする。

#### オ その他

1者が複数のグループの構成員となることはできない。構成員個別の書類（上記ア③から⑦）は代表者が集約し、他の書類と併せて市へ提出すること。

#### (2) 結果の通知等

市は、提出された書類により参加資格の確認を行い、令和8年6月3日(水)までに申込者へ結果を書面で通知する。参加資格を満たす者には、結果の通知と併せて企画

提案書の提出を要請する。

## 5 質問・回答

本プロポーザルに関して質問がある場合は、様式1「質問書」を次のとおり提出すること。

### (1) 提出期限

令和8年6月5日（金）必着

### (2) 提出先

1(6)に同じ

### (3) 提出方法

電子メールによる

### (4) 回答方法

市ホームページに掲載し、個別には回答しない。また、回答は、本要領の追加または修正とみなす。なお、意見表明と解されるもの等には回答しないことがある。

アドレス：<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2026052000049/>

## 6 企画提案書の提出

企画提案書の提出を要請された者（以下「企画提案者」という。）は、次に定めるところにより企画提案書を作成し、提出するものとする。

### (1) 提案内容

別紙1の「仕様書」の内容を確認の上、次の事項について提案すること。

#### ア 現状認識と課題分析および業務実施方針

本事業の前提となる現状および課題をどのように捉え、解決しようとするか、湯の川温泉エリアにおける観光動向や他の温泉地および函館市内他エリアとの競合比較の観点から分析を行い、その結果を整理すること。

また、新しいキャッチコピー「You know Yunokawa?」を起点としたプロモーションの全体像を具体的に提案すること。

#### イ 現地リサーチおよび地域ヒアリング

湯の川温泉エリアの現地リサーチや地域事業者との連携手法および合意形成プロセスを提案すること。

#### ウ SNSプロモーション企画

SNSの各媒体の特性および各世代の来訪動機に関する特徴を踏まえ、クリエイティブイメージについて提案すること。

#### エ UGC創出および拡散の仕組みづくり

観光客、地域事業者および地域住民等による自発的な情報発信（UGC）の促進方法やそれがさらなる来訪につながる仕組みについて提案すること。

#### オ 実地施策の展開

SNS発信およびUGC創出と連動した実地施策の展開について、各世代のSNS投稿の特性および来訪動機の特徴を踏まえた上で、持続可能な実地施策イメージについて提案すること。

#### カ 効果測定

本事業の目的達成に資するKPI設定および測定手法を提案すること。

#### キ 実施体制および地域連携

本事業を持続可能かつ円滑に実施するための体制およびスケジュールを具体的に

提案すること。

ク 提案価格（提案事項ごとの内訳を含む。）

(2) 企画提案書の提出方法

ア 提出様式

サイズはA4判（A3判の折込可）とし、ページを付するものとする。

イ 提出部数

(ア) 企画提案書〔表紙〕（様式5） 正本1部

(イ) 企画提案書 正本1部、副本7部

※ 副本のうち5部（本プロポーザル審査委員会委員審査用）は、企画提案者の名称や住所など企画提案者を特定できる情報を消去または墨塗りすること。

ウ 提出期限

令和8年6月23日（火）まで

エ 提出先

1(6)に同じ

オ 提出方法

持参または送付による。送付の場合は上記ウ必着とする。

(3) 企画提案書等の著作権等の取扱い

ア 企画提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。

イ 市は、プロポーザル方式の手続およびこれに係る事務処理において必要があるときは、提出された企画提案書等の全部または一部の複製等を行うことができるものとする。

ウ 市は、企画提案者から提出された企画提案書等について、函館市情報公開条例（平成13年3月28日条例第7号）の規定による請求に基づき、同条例第7条に規定する非公開情報を除き、第三者に開示することができるものとする。

7 企画提案の審査方法および評価基準

(1) 審査委員会の設置

企画提案の評価および最適提案者の選定を行うため、5名で構成された湯の川温泉エリアプロモーション事業実施業務に係る公募型プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置する。

別紙2「湯の川温泉エリアプロモーション事業実施業務に係る公募型プロポーザル審査委員会設置要綱」参照

(2) 書類審査の実施

ヒアリングの対象とする企画提案者（3者程度）を選定するため、書類審査を実施する。ただし、企画提案書を提出した者が4者以下となった場合、これを省略する。

書類審査の結果（ヒアリングへの参加の可否）については、企画提案者全員にヒアリング実施日の3日前までに通知する。

(3) ヒアリングの実施

企画提案者に対し、原則対面によるヒアリングを実施する。

ア 実施方法

企画提案の内容について、質疑応答を行うものとする。

イ 実施時期

令和8年6月下旬

詳細については、企画提案者に対し後日通知する。

(4) 審査方法

企画提案書およびヒアリングの結果を評価基準に基づき評価する方法とする。

(5) 評価基準

別紙3「評価基準」のとおり

8 最適提案者の選定

評価点の合計が最も高く、得点率が70%以上の者1者を最適提案者として選定する。

なお、該当者が2者以上となったときは、各委員の合議により1者を選定するものとする。

すべての企画提案者の評価点の合計が得点率70%に達しない場合は、最適提案者を選定せず、本プロポーザルの手続きを中止する。

9 審査結果の通知

市は、特別な理由がない限り、審査委員会で選定された最適提案者を受託候補者として決定し、企画提案者へ次の事項を書面で通知する。

- ・全企画提案者名
- ・受託候補者名
- ・企画提案者（通知の相手方）の順位
- ・企画提案者（通知の相手方）および受託候補者の評価点合計
- ・企画提案者（通知の相手方）および受託候補者の評価点内訳
- ・審査委員会委員の所属職氏名

10 審査結果の公表

企画提案者への審査結果通知後、函館市ホームページにおいて、次の事項を公表する。

- ・全企画提案者名
- ・受託候補者名
- ・全企画提案者の評価点合計
- ※受託候補者以外の企画提案者名は表示しない。  
企画提案者が2者の場合、2位の者の評価点合計は表示しない。
- ・受託候補者の評価点内訳
- ・審査委員会委員の所属職氏名

11 契約に関する基本事項

(1) 契約の締結

受託候補者と当該業務について協議を行い、内容について合意のうえ、当該業務仕様書を作成するものとする。

受託候補者は、当該業務仕様書に応じた金額の見積書を提出し、市が仕様内容を基に積算した予定価格の制限の範囲内で、随意契約の方法により契約を締結する。

(2) 契約保証金

函館市契約条例施行規則第7条第2項第11号を適用し免除とする。

(3) 契約書作成の要否

要する。

12 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 実施要領等で示された提出期日，提出場所，提出方法，書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (4) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

### 13 その他

- (1) 提出書類の作成，提出，ヒアリング等に要する経費は，提案者の負担とする。
- (2) 企画提案書は，1者につき1提案に限る。
- (3) 提出された書類は返還しない。
- (4) 提出された書類は，企画提案者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。
- (5) 企画提案書等に含まれる著作権，特許権など法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果，生じた責任はすべて提案者が負う。